

ISO/TC20 「航空機および宇宙機」

第58回国際会議報告

令和6年（2024年）10月23日～25日、ISO/TC20「航空機および宇宙機」技術委員会第58回国際会議が米国ワシントンDCにて開催されたので、その概要を報告する。

1. はじめに

ISO（International Organization for Standardization、国際標準化機構）は、様々な重要技術分野において国際的な標準化や規格策定を推進するために1947年に設立されたスイスのジュネーブに本部を置く国際機関であり、2024年現在172ヶ国が参加している。ISOには272のTC（Technical Committee、技術委員会）が設置されている。

その中で航空機および宇宙機に関する国際規格を扱うTC20は、国際投票権を有する17ヶ国（Pメンバー国）と投票権を持たない28ヶ国（Oメンバー国）から構成され、下部組織として11個のSC（Sub Committee、分科委員会）を有している。（下表参照）

議長国は任期3年で、Pメンバー国の投票により選出（再選も可）され、TCの場合は幹

事国がISOのTMB（Technical Management Board、各TCより上位のISO中央事務局に設置される技術管理評議委員会）に推薦することにより決定される。一方、各SCの議長国は親TCにおけるPメンバー国の投票により決定される。

なお、幹事国についてはそのTCまたは各SCが新たに設置されたときに引き受けた国が継続的に就いている。

2. 概要

TC20第58回国際会議は米国のワシントンDCにて対面方式（一部オンラインとのハイブリッド方式）で開催され、議長国アメリカをはじめ、日本、イギリス、フランス、ドイツ、ブラジル、中国が対面で、ロシアがオンラインで、合計48名が参加した。

表. ISO/TC20構成

| ISO | 議長国 | 幹事国 | 日本の参加地位 |
|----------------------|------|------|---------|
| TC 20 航空機および宇宙機 | アメリカ | アメリカ | P |
| SC 1 航空宇宙電気系統の要求事項 | 中国 | 中国 | P |
| SC 4 航空宇宙ボルト、ナット | ドイツ | ドイツ | P |
| SC 6 標準大気 | ロシア | ロシア | 不参加 |
| SC 8 航空宇宙用語 | ロシア | ロシア | 不参加 |
| SC 9 航空貨物及び地上機材 | フランス | フランス | O |
| SC10 航空宇宙用流体系統及び構成部分 | ドイツ | ドイツ | P |
| SC13 宇宙データ及び情報転送システム | 日本 | アメリカ | P |
| SC14 宇宙システム及び運用 | アメリカ | アメリカ | P |
| SC16 無人航空機システム | アメリカ | アメリカ | P |
| SC17 空港インフラ | アメリカ | アメリカ | P |
| SC18 材料 | 中国 | フランス | O |

3. 会議結果

会議参加者の自己紹介の後、総会が開催された。

会議概要は次の通り。

(1) TC20ステータス報告

昨年の第57回会議の議事録確認の後、国際事務局よりTC20委員会および各分科委員会のステータス報告が行われた。

2024年はPメンバー国であったカナダがTC20委員会より脱退したため、Pメンバー国は17ヶ国となり、Oメンバー国は28ヶ国のまま変化はなかった。

特筆すべき事項として、これまで10年以上に渡り事務局を担当していたAIA所属のChristopher Carnahan氏（アメリカ）が退任し、新たに同じくAIAのMadeline Carlson女史（アメリカ）の就任が報告された。

他の技術委員会とのリエゾン関係については次の報告があり、承諾された。

- ・ ISO/TC145,TC307,JTC1/SC42に長年TC20代表として参加していたKarim Benmeziane氏（フランス）が退任する。
- ・ ISO/TC4にリエゾン参加していた

Carnahan氏は、TC20事務局交代と同様Carlson女史に交代する。

- ・ IEC/TC107へのリエゾンとして新たにSC1のGao Liwen女史（中国）と廣西氏（日本）が参加する。

(2) SC1活動状況報告

参加国としてはPメンバー10ヶ国、Oメンバー12ヶ国で変更なし。過去3年間の非活動Pメンバー国としてインド、ウクライナが名指しされた。

休止となっていたWG10の部会長として、SC1事務局のGao女史が仮就任したことが報告された。

発行済み規格64件、新規発行規格2件、5年毎の見直しにより継続となった規格6件、廃止規格0件、規格化準備中の案件3件、新規検討案件9件とのステータス報告があった。

(3) SC4活動状況報告

参加国はPメンバー11ヶ国、Oメンバー9ヶ国で変更なし。新規発行規格3件、規格化準備中の案件4件とのステータス報告があった。

(4) SC6活動状況報告

ウクライナ侵略戦争の関係上、議長国・幹



集合写真

事国であるロシアからは前回同様オンラインでの報告となった。

参加国はPメンバー6ヶ国、Oメンバー11ヶ国で変更なし。

(5) SC8活動状況報告

参加国はイランがOメンバーからPメンバーに変更、ウクライナとカザフスタンがPメンバーからOメンバーに変更となり、Pメンバー11ヶ国、Oメンバー7ヶ国となった。5年毎の見直し対象規格12件、規格化準備中の案件1件、廃止予定の規格4件とのステータス報告があった。

SC8もSC6同様、幹事国・議長国ともロシアが担当していることからオンラインでの報告であり、直近2年間の会議開催実績は無しとのことであった。

(6) SC9活動状況報告

参加国はエジプトがPメンバーからOメンバーに、スーダンがOメンバーからPメンバーに入れ替わる形で変更となりPメンバー14ヶ国、Oメンバー13ヶ国で全体数の変更はなし。

発行済み規格75件、新規発行規格3件、規格化準備中の案件7件とのステータス報告が

あった。

(7) SC10活動状況報告

参加国はPメンバーであったカナダが脱退、モンゴルがOメンバーからPメンバーに変更となり、Pメンバー国12ヶ国、Oメンバー国12ヶ国となった。非活動Pメンバー国としてエジプト、インド、ウクライナ、トルコの4ヶ国が名指しされた。

カナダの脱退によりWG9の部会長が不在となっていたが、Björn Altwicker氏（ドイツ）が新たに就任予定との報告があった。

(8) SC13活動状況報告

議長として2024年より新たにSuzuki Kiyohisa氏（日本）が就任したとの報告があった。

参加国はPメンバー12ヶ国、Oメンバー14ヶ国、発行済み規格90件、規格化準備中の案件4件とのステータス報告があった。

(9) SC14活動状況報告

用語の変更（無人;UnmannedからUncrewed）に伴いSC14の範囲が変更されたとの紹介があった。

参加国はPメンバー16ヶ国で変更なし、Oメンバー国はイスラエルが脱退し、新たに



集合写真

オーストリアが加入したため15ヶ国のまま変更なし。

有人宇宙飛行に関する新作業部会（ロシアの提案による）の会議を2024年春のSC14ベルリン総会にて開催、結果報告は2025年春のSC14筑波総会にて実施するとの紹介があった。

(10) SC16活動状況報告

参加国はPメンバー27ヶ国、Oメンバー10ヶ国で変更なし。発行済み規格26件、規格化準備中の案件16件とのステータス報告があった。

(11) SC17活動状況報告

参加国はPメンバー10ヶ国、Oメンバー8ヶ国で変更なし。昨年に引き続き、非活動のPメンバー国であるロシアに対し積極参加要請があった。

(12) SC18活動状況報告

参加国はPメンバー6ヶ国、Oメンバー5ヶ国で変更なし。韓国が加入を検討中との報告があった。

中国とフランス以外の国が全て非活動国として報告されたが、特にTC20からの反応は無かった。

発行済み規格2件、発行準備中の規格4件、とのステータス報告も前回会議からの進捗なし。

(13) 製造プロセスにおけるAIの利用について

アメリカとフランスに対し、2025年1月17日までにアドホックグループ（TC20/AHG01 ; AI for aerospace manufacturing）に参加する意思がある専門家をTC20事務局まで報告するよう要請した。

ロシアと中国は既に専門家を指名しAHG01に参加表明をしている。Pメンバー5ヶ国から専門家が参加することになった場合、TC20事務局はISO中央事務局に対しISOシステムへのアドホックグループ設置を要請することになる。

TC20委員会としては、全Pメンバー国に対し専門家の提供を要求することとなった。

(14) 次回以降の予定について

▶第59回会議については昨年中国が開催地として立候補したが、日本を含め対面で参加できる国が非常に少ないこと、議長・事務局国であるアメリカも国務省からの中国への渡航制限（危険情報：レベル3）により出席できないこと、などの理由から開催地を再検討した上で2024年中に決定し、関係国に通知することとなった。

4. 所感

ロシアによるウクライナ侵攻などを受け、今後は会議開催地の選定に地政学的な配慮も必要となることが明らかになった会議であった。

また、ISO会議は参加国が協力して国際規格の検討を行うための専門家会議である一方で、将来の航空宇宙分野における国際的な影響力拡大を狙い、会議の主導権獲得や賛同国確保に向けて政府と一体となって活動している国があると感じた。日本としても、航空宇宙産業発展と国際的な地位獲得のため更なる政府の支援が必要である。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部 部長 原野 清隆〕



この事業は、オートレースの補助を受けて実施したものです。
<http://hojo.keirin-autorace.or.jp>